



うえまつ けんいち
植松 健一
(至誠)

保健福祉

身寄りなく亡くなられた場合の対応について

問 今後、高齢化社会の進行に伴い身寄りなく亡くなられる方が増えてくると考えられる。身寄りなく亡くなられた場合の対応は。

部長 墓地、埋葬等に関する法律や国の通知により定められている。手順が示されており市で対応をする。市としても一定のルールを定めている。身元が判明しているかどうかを確認し、身元が判明している場合は親族等に連絡をする。身元判明又は身元不明で葬祭執行者がいないと判断された場合は市が火葬、埋葬を執行する。埋葬は市の無縁墓地へお納めする。当初は個別の埋葬となるが、15年を過ぎたものについては合葬をしていくという扱いになる。その間、行政事務として行う中で特に儀礼的なものは行っていない。



つじむら たける
辻村 岳瑠
(明和)

保健福祉

介護人材不足による介護難民について

問 入居待機者数について伺う。

部長 令和6年4月静岡県指定介護老人福祉施設優先入居指針と照らし、入居の必要性が高いと判断された方は18名。

問 ベッドはあるが、介護職員がいなくて入居できないのか、また入居できない際の訪問介護の必要性に対する供給はできているか。

部長 満床状態であり、訪問介護についても介護人材が不足しているということはない。

生成AIを活用した支援体制の構築

問 生成AIを活用し、必要な支援につなげる体制を構築することを提案する。

部長 生成AIについては、その進化は目覚ましいものがある。しかし生成AIが直接支援につなげられるようになるまでには、まだまだ時

問 身寄りなく亡くなられる方を減らすための対策について。

部長 身寄りがない方の数そのものを減らすことはできないが孤立や孤独死のリスクを下げるためには地域の見守りが重要であると考えている。「地域みまもり安心事業」を行っており、企業や団体の協力をいただき高齢者等の居住する住宅や地域住民の異変に気づいたとき、警察や地域包括支援センターなどに連絡をしていただく取組を行っている。

問 今後、横のつながりを大切にし、生前の内に自分の死後を託す事ができるようにしておくということが大切。その様な啓発がこれからは大事になってくるのでは。

部長 様々な地域活動を通じて伝えていくというのが一つのルートかと思う。意識が高い人はよいが、地域の活動などに出てこれられないような方に伝えることは難しい。インターネットなど様々な媒体も含めて今後も啓発を続けていきたいと考えている。

間が必要と思われる。しかしながら一足飛びに相談支援につながらずとも、相談記録の作成などをAIを利用して行うことで、職員の業務負担を軽減するなどのシステムもあることは承知している。現時点で導入の予定はないが、職員の事務の省力化になるかなど調査研究していく。

意見 相手の立場に立って相談する情緒的な支援は必要である。一方で専門家に繋げる入口の部分には適していると考えている。

重層的支援体制整備事業の地域づくり

問 重層的支援体制整備事業の地域づくりと地域福祉推進計画の関連性について伺う。

部長 重層的支援体制整備事業の上位計画に地域福祉推進計画があり、この事業を推進することで地域共生社会の実現に取り組むものである。社会福祉協議会や関係機関の方々とともに、地域づくりに向けて協議、協働をしていく。

意見 重層的支援体制整備事業の地域づくりが核になると考える。